

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

物価高対策、投資促進、防災・国土強靱化など13兆円規模の令和5年度補正予算の成立に続き、年が明け、これと一体的編成とされる令和6年度予算審議が進む。今年6月実施予定の定額減税などを含めると補正予算関連の規模は17兆円台前半となる。補正予算のうち9兆円近くは国債を財源とし、減税分の財源については、自然増収分の「還元策」とされているが、すでに用途が決まっていて、事実上、国債発行による。

昭和の高度成長期、所得税の累進課税が急な階段をもち、最高税率も高かった時代、また税収が法人税に頼る部分も大きかった時代は、得られた自然増収の一部を公共投資に回しても一部を減税することができた。現在は、赤字国債の大量発行、借換えを繰り返した結果、円安になっても異次元金融政策の出口に進めないまま、なんとか国債費を押さえ込んでいる状況にある。経済政策として、国債で公共投資はあっても、国債で減税はいただけない。

財務大臣の財政演説は、次のように語る。

「日本の財政は、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等により、より一層厳しさを増しております。財政は国の信頼の礎であり、経済あっての財政という方

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『財政のかたちは国のかたち—財政再建のための30のポイント—』（朝陽会、2022年）、『自治体財政がよくわかる本』（イマジン出版、2018年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

針の下、財政健全化に取り組むことで中長期的な財政の持続可能性への信認を確保していかなければなりません。引き続き、『経済財政運営と改革の基本方針2023』等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、歳出構造の更なる平時化を進めてまいります」。

不透明な政権は、ばらまきつつ財政規律を語り、地震と災害が頻発しても博覧会などイベント経済実施を容認、国債による財政支出へ向かう。

財政の主要な財源である税の基本は無償であり、直接、払った人に戻らない、政府を経由し社会として再分配するというものである。戦後、東京大学教授や武蔵大学学長などを歴任し、高度成長期日本の財政金融論を主導した鈴木武雄教授は、これを強制的に徴収し無償性で特徴づけられる「強権的無償流通」と定義した。OECD（経済協力開発機構）の税に関する統計資料(Revenue Statistics)でも、税(Tax)の範疇に社会保障負担も含めた上で同様の定義がなされ、無償とは、政府からの便益に比例して負担を求められるものではないと説明している。もう一つ、財政には、民間の経営と違い、量出制入(出を量って入るを制す)という特徴がある。国民の幸せのためにどうするか、そのために、どのようにお金を集めるか。税の強

制性、無償性と一緒になって、国民の福祉が実現できる。使い道については議会で議論し、有権者は投票で意思を示す。使い道が不安であれば選挙に行けばよいが、小選挙区制度や予備費の増加など財政民主主義が失われてきたこともあって、相変わらずの低投票率。財政をとりまく環境は厳しさを増す。

コラムによれば、財政学は官房学と古典派経済学の奇妙な婚姻の産物とされ、経営学、行政学、政治学、経済学、社会学、会計学との関係をもつ学際領域の学問といわれる。最近では、経済学や数学的見地を強くもつ公共経済学に対し、社会経済の現実や行政政治的側面を重視する財政社会学の観点からの研究が進む。井手英策他(2022)『財政社会学とは何か』(有斐閣)によれば、財政社会学とは、「財政の意思決定過程に注目し、国家機構と社会的な利害の(関係)を現実的に理解することをめざす学」と規定される。地方財政を論じる場合は、ここに地方自治の観点も必要となる。

3月号は、少子高齢化、防災に関連する課題をもつ日本の財政改革に向けて、国際比較と国内事例の成果を披露していただく中で問題提起と改革プランを提示していただくこととした。